

電機・情報ユニオン

2012年12月10日 第15号

発行 電機・情報ユニオン

〒105-004 東京都港区新橋4-24-3

エムエフ新橋601

Tel&Fax 03-6450-1777

Email: info@denki-joho.jp

NECは違法な退職強要をやめよ 国会 衆議院予算委員会で、告発される

11月13日の衆議院予算委員会では日本共産党の志位和夫委員長は、13万人にも上る電機大リストラ計画を大きな社会問題として取り上げ、政治の責任で違法な退職強要、解雇をなくせと政府に迫りました。

NECの退職強要を

生々しく告発

志位氏は、NECでは11回も退職強要を受け自殺するしかない」とまで追いつめられたAさん、内線状態のシリア「転勤になる」と脅されたBさんの具体的事例を示し、またシャープなどの例もあげながら、政府が実態を全面的につかみ断固とした措置をとるよう求めました。

さらに日本IBMでは突然、正当な理由なく解雇を通告し、そのまま職場から締め出す「ロックアウト解雇」が行われていることを具体的に示し、客観的・合理的理由がないと解雇無効だとする労働契約法や確定判決に反すると追及しました。

野田首相は「もしそう言うことがあれば、あつてはならないやり方だ」と答弁しました。

政府は

無為無策といふのが

志位氏は「日本の電機・情報産業の衰退の原因は、ごく目先の利益だけを追い求め、企業にとって命である人間をどんどん切り捨ててきたことにある」と指摘。大減らしのリストラでは、日本の電機・情報産業の「復活」は決してありえない」と政府を追及しました。「個別の業界について、とやかく



11月13日、衆議院第1議員会館、志位委員長と応援傍聴者との懇談会

く言えない」と逃げる野田首相に、志位氏は「13万人もの人びとが首切り、リストラに苦しめられて、いるときに、政府が無為無策でいいのか。電機・情報産業の大企業の内留保は26兆円にも及び、雇用を守る力を持っている。この力をもって、雇用に対する社会的責任を果たさせることこそ政府の責任だ」と政府の姿勢をただしました。

真っ向から

たたかい続けたい

この衆議院予算委員会を、米田徳治中央執行委員長をはじめ10名の組合員らが傍聴し、野田首相、政府の答弁を注目しました。

質問で取り上げられたNECの組合員も最前列で傍聴し、面談内容はすべて文書におこしました。志位さんにその生の事実、声をそのまま国会で伝えてもらい、「うれしかった」と会社に対して真っ向からたたかい続けたい」と決意を話しました。

団体交渉で、要求実現を

現在、団体交渉は、NEC、NECネクサソリユージュンズ、NECラーニング（以上、東京支部）、NECシステムテクノロジー（関西地方本部）と行っています。

団体交渉では、組合員の要求である退職強要への謝罪、安心して働ける職場の確保などを実現するとともに、国連グローバルコンパクトに基づく労働組合活動に関する基本要求の獲得をめざしています。

第15号の紹介

- 1面 NECは違法な退職強要をやめよ 国会で告発される
- 2面 「連絡してや」声をかけ、元気よく配布 関西地方本部 31ヶ所で1万1579枚配布 東京支部
- 3面 元気をもらった社宅訪問 茨城支部 昨年を大きく上回る取り組み 神奈川支部
- 4面 交流のひろば、告知板